2027年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月13日

上場会社名　川辺株式会社　　上場取引所　東
コード番号　8123　URL https://www.kawabe.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 岡野　将之
問合せ先責任者　(役職名) 取締役経営管理統括本部長　(氏名) 有田　二郎　TEL 03-3352-7110

半期報告書提出予定日　2026年11月13日
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2026年4月1日～2026年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	5,604	△8.6	△186	―	△99	―	△99	―
2026年3月期中間期	6,133	9.6	70	―	127	―	78	517.4

(注) 包括利益　2027年3月期中間期　△70百万円　(―%)　2026年3月期中間期　267百万円　(―%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	△54.34	―
2026年3月期中間期	43.15	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	11,971	7,281	60.8
2026年3月期	12,746	7,443	58.4

(参考) 自己資本　2027年3月期中間期　7,281百万円　2026年3月期　7,443百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	―	―	―	50.00	50.00
2027年3月期	―	―			
2027年3月期(予想)			―	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 2027年 3月期の連結業績予想(2026年 4月 1日～2027年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,118	0.6	215	11.6	350	8.7	230	23.0	126.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 ： 無

新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期中間期	1,861,000 株	2026年3月期	1,861,000 株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	36,314 株	2026年3月期	36,222 株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2027年3月期中間期	1,824,739 株	2026年3月期中間期	1,824,812 株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 11
（継続企業の前提に関する注記） …… 11
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 11
（会計方針の変更） …… 11
（重要な後発事象） …… 11

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間（2026年４月１日～2026年９月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や賃上げの浸透を背景に、個人消費は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、物価上昇や円安による輸入コストの増加、エネルギー価格及び物流コストの高止まりに加え、世界的な地政学リスクなど、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当アパレル・ファッション業界におきましては、インバウンド需要は一定の水準を維持したものの、消費者の生活防衛意識は依然として強く、中高価格帯商品の購買には慎重な姿勢が続きました。一方で、専門店やＥＣ市場では新たな需要の取り込みが進み、市場環境は販路ごとの差が鮮明となりました。

このような環境のもと、当社グループは、2026年５月に公表いたしました「中期経営計画2026」に基づき、「グループシナジーの最大化」を基本方針として、新規売上の獲得、コスト削減、生産性向上及び収益拡大に取り組んでまいりました。特に、身の回り品事業においては、重点戦略である新規販路・新規売上の拡大、ＥＣビジネスの強化、新規事業の展開及びデジタル戦略の推進を進めるとともに、生産機能を有するグループの強みを活かした商品供給力及び提案力の強化、オリジナル商品及びキャラクターＩＰ商品の販売拡大に努めました。しかしながら、前連結会計年度に契約満了となった一部ライセンスブランドの売上減少を完全に補うには至らず、量販店市場の低迷や一部既存販路の縮小などの影響もあり、前年同期を下回る結果となりました。利益面につきましては、原材料価格や物流コストの上昇が継続する中、一部商品の価格改定を実施するとともに、グループシナジーを活かしたコスト削減、生産性向上、販売費及び一般管理費の適正化を推進した結果、売上総利益率は一定水準を維持し、収益性の確保に努めました。

その結果、当社グループの当中間連結会計期間の業績は、売上高56億４百万円（前年同期比91.4%）、営業損失１億86百万円（前年同期営業利益70百万円）、経常損失99百万円（前年同期経常利益１億27百万円）、親会社株主に帰属する中間純損失99百万円（前年同期親会社株主に帰属する中間純利益78百万円）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

身の回り品事業

ハンカチーフに関しましては、売上32億72百万円（前年比80.6%）となりました。前年と比較すると、インバウンド好適ブランドの契約満了に伴うマイナスインパクトが大きく、その実績をカバーしきれない状況でしたが、それを見込んだ当社単体の売上予算に対して、98%で推移する結果となりました。

主力のポロラルフローレン、ケイトスペードのブランド商品は、布帛のハンカチーフがインバウンド需要により、大幅な伸長を遂げることが出来ました。また、ドラえもん、ミッフィー、スヌーピーなどキャラクターも推し活消費に支えられ大きく伸長し、特にちいかわは映画の大ヒット上映の影響もあり前年を大きく伸ばす結果となりました。

今年から展開が始まったアルミ蒸着を施したマルチに活用できる「包める保冷ハンカチ」が猛暑対応アイテムとして、キャラクターブランドを中心に伸長致しました。

価格改定については、平均で20%アップを実施いたしました。百貨店についてはおおむね値

上げによる売上への影響はありませんでしたが、チェーンストアマーケットでは売上が10%から15%ほどの影響があったものの、利益確保の範囲で推移する結果となっています。

スカーフ・マフラーに関しましては、売上２億75百万円（前年比97.9%）の結果となりました。シルクプリントスカーフのトレンドの流れは春先から続き、ファッションアクセサリーとして夏場もご使用いただけることが多く、全般的にシルクスカーフが売上を牽引する状況となりました。しかし、ストールマフラーの秋商材が立ち上がる９月は、気温も高く台風上陸などが売上に大きく影響があったもののオリジナルカシミヤを使用したコートタイプの商品など17万円の高額商材や初めて手掛けるインポートプリント商材などの売れ行きが予定よりも好調で、本格的な秋冬商戦に向けよい流れになりました。

タオルに関しましては、売上３億59百万円（前年比91.8%）の結果となりました。一部のブランドの販売販路規制の影響があり、前年を下回る状況になっていますが、キャシーマムアイラインドスタイルを中心としたハワイアンフェアなどのイベント機会が多くあった事と、９月のテレビ通販に於いて、キャシーマムアイラインドスタイルとディズニーのコラボ商品が好調だったことで、当社単体の売上前年比は101%、予算比でも102%で推移する結果となりました。

雑貨に関しましては、売上７億８百万円（前年比144.4%）となりました。百貨店における業態変更での他社商材の売上が大きく寄与する結果となりました。当社直営店のプレイヤーズショップにおいても他社商材を活用したＭＤをすることにより関連消費で当社オリジナル商品であるプレイヤーズバッグの売上にも影響した為、他社商材との取組が好循環を生む結果となっております。

その結果、身の回り品事業全体では、売上46億15百万円（前年比88.4%）となりました。

フレグランス事業

フレグランスに関しましては、売上９億89百万円（前年比108.6%）となりました。百貨店市場は第１四半期に続き、上期を通じて前年実績を上回る堅調な推移となり、インバウンド需要も引き続き底堅く、当社の百貨店売上を下支えしました。

CREED、ACQUA DI PARMA、BVLGARIのブランド商品の売上が継続して伸長し、地方百貨店を中心に展開するブランド集積型売場の苦戦を補った結果、百貨店部門の売上は前年を上回りました。

９月にはCREED六本木ヒルズ店の新規開店、ACQUA DI PARMA銀座SIX店の全面改装を実施し、これらの店舗施策による下期の売上拡大が期待されます。

ホールセール部門においては、BVLGARI、BOTTEGA VENETA、BALENCIAGAのブティック向け卸売りが堅調に推移しました。

以上のことから全事業といたしましては、身の回り品事業は前年同期を下回ったものの、フレグランス事業においては前年比108.6%と伸長いたしました。その結果、売上高は前中間連結会計期間と比べ91.4%となりました。

上記の売上高減少の影響から売上総利益額が減少しました結果、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する中間純損失の計上となりました。

（２）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間における「資産合計」は、前連結会計年度末の127億46百万円から119億71百万円となりました。これは主として、現金及び預金の減少、受取手形及び売掛金の減少、投資有価証券の増加によるものであります。

「負債合計」は、前連結会計年度末に比べ６億11百万円減少し、46億90百万円となりました。これは主として、電子記録債務の増加、支払手形及び買掛金の減少、短期借入金の減少、１年以内返済予定長期借入金の減少、長期借入金の減少によるものであります。

また、「純資産合計」は前連結会計年度末に比べ１億62百万円減少し、72億81百万円となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の連結業績予想につきましては、2026年５月12日発表の「2026年３月期決算短信」の連結業績予想から変更しておりません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,783,715	1,051,865
受取手形及び売掛金	1,903,409	1,279,810
商品及び製品	2,532,451	2,880,678
仕掛品	80,080	93,868
原材料及び貯蔵品	242,811	221,649
その他	216,911	244,021
貸倒引当金	△131	―
流動資産合計	6,759,248	5,771,893
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	766,894	741,031
工具、器具及び備品（純額）	99,798	87,443
土地	1,099,724	1,099,724
その他（純額）	101,088	156,379
有形固定資産合計	2,067,506	2,084,579
無形固定資産	202,468	196,406
投資その他の資産		
投資有価証券	1,650,995	1,787,841
投資不動産（純額）	1,547,022	1,534,642
繰延税金資産	85,067	89,378
その他	433,854	507,249
投資その他の資産合計	3,716,939	3,919,111
固定資産合計	5,986,914	6,200,097
資産合計	12,746,162	11,971,991

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	―	805,299
支払手形及び買掛金	1,567,418	466,466
短期借入金	1,800,000	1,700,000
1年内返済予定の長期借入金	188,728	183,592
未払法人税等	75,485	44,550
賞与引当金	34,879	35,273
その他	581,542	496,651
流動負債合計	4,248,053	3,731,833
固定負債		
長期借入金	268,862	177,066
退職給付に係る負債	381,226	393,074
資産除去債務	45,721	44,027
繰延税金負債	213,916	199,170
その他	144,455	145,187
固定負債合計	1,054,182	958,526
負債合計	5,302,235	4,690,359
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,391,067	3,391,067
利益剰余金	3,415,083	3,224,673
自己株式	△55,679	△55,804
株主資本合計	6,850,471	6,659,937
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	525,625	608,210
繰延ヘッジ損益	4,738	△43,947
為替換算調整勘定	43,352	47,562
退職給付に係る調整累計額	19,738	9,869
その他の包括利益累計額合計	593,456	621,695
純資産合計	7,443,927	7,281,632
負債純資産合計	12,746,162	11,971,991

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	6,133,127	5,604,613
売上原価	3,364,945	3,115,287
売上総利益	2,768,181	2,489,325
販売費及び一般管理費	2,698,096	2,675,571
営業利益又は営業損失（△）	70,085	△186,246
営業外収益		
受取利息	1,406	2,149
受取配当金	11,562	16,840
投資不動産賃貸料	90,924	96,148
その他	18,426	34,028
営業外収益合計	122,320	149,167
営業外費用		
支払利息	15,448	19,813
不動産賃貸費用	41,143	41,194
持分法による投資損失	6,891	567
その他	1,478	994
営業外費用合計	64,961	62,570
経常利益又は経常損失（△）	127,443	△99,649
特別利益		
その他	22	―
特別利益合計	22	―
特別損失		
固定資産除売却損	623	329
賃貸借契約解約損	―	4,825
減損損失	―	26
特別損失合計	623	5,181
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	126,843	△104,831
法人税、住民税及び事業税	15,906	25,782
法人税等調整額	32,181	△31,442
法人税等合計	48,088	△5,660
中間純利益又は中間純損失（△）	78,754	△99,171
非支配株主に帰属する中間純利益	―	―
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	78,754	△99,171

中間連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益又は中間純損失（△）	78,754	△99,171
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	189,133	82,584
繰延ヘッジ損益	4,603	△48,685
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,306	4,210
退職給付に係る調整額	△365	△9,869
その他の包括利益合計	189,065	28,239
中間包括利益	267,820	△70,932
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	267,820	△70,932
非支配株主に係る中間包括利益	―	―

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	126,843	△104,831
減価償却費	88,700	89,661
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△38	△131
賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,513	393
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	15,879	△2,564
受取利息及び受取配当金	△12,968	△18,989
支払利息	15,448	19,813
固定資産除売却損益（△は益）	623	329
減損損失	―	26
投資不動産賃貸料	△90,924	△96,148
不動産賃貸費用	25,411	25,371
持分法による投資損益（△は益）	6,891	567
売上債権の増減額（△は増加）	761,490	621,554
棚卸資産の増減額（△は増加）	△85,980	△340,853
未収入金の増減額（△は増加）	45,192	△2,820
立替金の増減額（△は増加）	△7,263	△3,797
仕入債務の増減額（△は減少）	△100,867	△342,631
未払金の増減額（△は減少）	△11,007	△23,193
未払費用の増減額（△は減少）	110	△18,582
未払消費税等の増減額（△は減少）	△89,575	△115,432
その他の資産・負債の増減額	25,445	△9,547
小計	711,894	△321,805
利息及び配当金の受取額	12,968	18,989
利息の支払額	△15,014	△19,885
法人税等の支払額	△14,833	△31,702
営業活動によるキャッシュ・フロー	695,014	△354,403
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△39,472	△76,145
無形固定資産の取得による支出	△5,165	△10,575
投資有価証券の取得による支出	△109,922	△13,719
投資不動産の賃貸による収入	90,924	96,148
投資不動産の賃貸による支出	△25,411	△25,371
貸付けによる支出	―	△60,000
関係会社株式の取得による支出	―	△15,300
差入保証金の回収による収入	200	2,562
保険積立金の解約による収入	7,013	2,981
その他	△6,072	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△87,904	△99,395

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△150,000	△100,000
長期借入れによる収入	300,000	―
長期借入金の返済による支出	△64,460	△96,932
配当金の支払額	△91,073	△91,238
自己株式の取得による支出	△65	△124
リース債務の返済による支出	△1,093	△564
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,692	△288,859
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,958	10,807
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	605,376	△731,850
現金及び現金同等物の期首残高	1,360,532	1,783,715
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,965,908	1,051,865

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。